

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第88期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 俊則
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,529,819	12,930,287	11,617,897	15,089,990	17,128,528
経常利益 (千円)	520,071	757,042	129,778	344,414	1,561,865
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	240,892	443,733	55,963	454,097	426,663
包括利益 (千円)	393,978	634,683	396,463	492,779	577,461
純資産額 (千円)	13,304,608	13,745,291	13,160,377	12,473,444	12,856,665
総資産額 (千円)	24,564,545	23,449,562	24,422,569	23,190,495	22,897,398
1株当たり純資産額 (円)	1,236.81	1,277.80	1,222.95	1,159.57	1,195.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.39	41.25	5.20	42.21	39.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	58.6	53.9	53.8	56.1
自己資本利益率 (%)	1.8	3.3	0.4	3.5	3.4
株価収益率 (倍)	49.9	28.1	163.7	-	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,082,247	2,936,821	1,734,771	2,127,581	1,767,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,706	1,050,142	2,546,501	838,115	517,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,719,550	1,604,856	690,948	1,023,659	1,568,373
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,498,443	1,816,853	1,672,458	1,889,993	1,552,378
従業員数 (人)	437	436	549	555	532

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の売上高の大幅な増加は、第86期の期末にパルプ製造会社Albay Agro-Industrial Development Corporationを連結子会社化したことによるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,126,572	12,395,129	11,246,469	12,108,660	13,894,624
経常利益 (千円)	534,864	764,706	41,462	712,541	1,674,128
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	230,998	439,737	59,761	671,454	425,440
資本金 (千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数 (株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額 (千円)	13,252,518	13,557,890	13,334,207	12,521,574	12,772,387
総資産額 (千円)	23,680,709	22,356,646	22,916,697	21,701,954	20,876,536
1株当たり純資産額 (円)	1,231.96	1,260.38	1,239.59	1,164.04	1,187.39
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.47	40.88	5.56	62.42	39.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	60.6	58.2	57.7	61.2
自己資本利益率 (%)	1.8	3.3	0.4	5.2	3.4
株価収益率 (倍)	52.0	28.3	153.1	-	75.1
配当性向 (%)	83.8	44.0	323.7	-	45.5
従業員数 (人)	402	400	389	388	389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第87期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

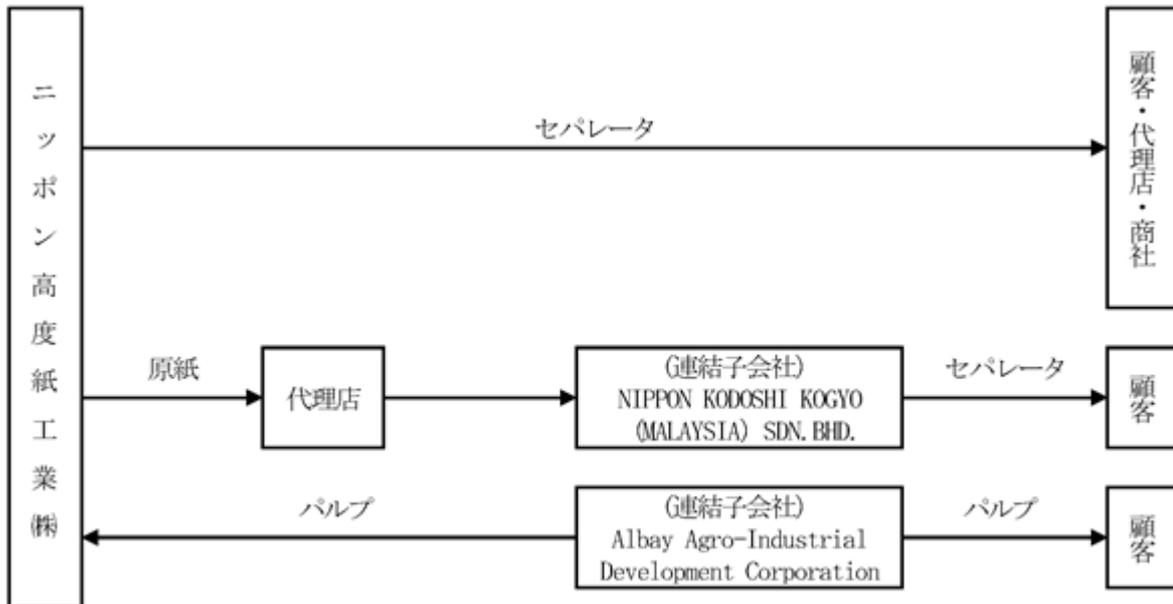
2【沿革】

年月	事項
昭和16年 8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年 4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	1号抄紙機を設置し、「機械抄き」タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	2号抄紙機を設置し、日本で初めて二重紙の生産を開始
昭和38年 4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル等）を開始
昭和41年 3月	3号抄紙機運転開始
昭和43年 4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年 8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町にて春野工場（現：本社工場）操業開始、5号抄紙機運転開始
昭和44年 8月	6号抄紙機運転開始
昭和46年10月	旧本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組み合わせた7号抄紙機運転開始
昭和47年 8月	本州製紙(株)（現：王子エフテックス(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年 4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年 8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年 4月	開発部を発足させ耐熱性樹脂の研究開発を開始
昭和60年 3月	8号抄紙機運転開始
昭和62年 3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、機能性樹脂の事業活動開始
昭和62年 4月	おむつ濡れセンサー販売開始
昭和62年 5月	不織布製造設備を設置
昭和63年 1月	10号抄紙機運転開始
平成元年 4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成 4年 6月	高知県安芸市にて安芸工場操業開始、11号抄紙機運転開始
平成 4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成 4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成 7年 4月	安芸工場にてスパンボンド不織布製造設備運転開始
平成 7年 8月	安芸工場にて12号抄紙機運転開始
平成 8年 2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年 6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FPC）新工場を建設
平成13年 8月	春野工場（現：本社工場）にてN-1号抄紙機運転開始
平成14年 6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司を設立（平成25年4月に当社出資持分を譲渡）
平成16年 8月	高知県南国市にて南国工場操業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年 5月	リチウムイオン電池用セパレータ市場に本格参入
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成24年10月	鳥取県米子市にて米子工場操業開始、R-1号抄紙機運転開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成28年 1月	フィリピンのパルプ製造会社Albay Agro-Industrial Development Corporation(現・連結子会社)を買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社(うち連結子会社3社)で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (注)2.3	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リングット	セパレータ事業	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入等に対する 債務保証あり
Albay Agro-Industrial Development Corporation (注)2.4.5	フィリピン国 マカティ市	200,000 千ペソ	セパレータ事業	98.7	パルプの購入 資金の援助 役員の兼任 2名 役員の派遣 1名
その他 1社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,961,573千円
(2) 経常利益 94,264千円
(3) 当期純利益 70,634千円
(4) 純資産額 839,794千円
(5) 総資産額 1,361,707千円

4. Albay Agro-Industrial Development Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,087,074千円
(2) 経常損失() 125,847千円
(3) 当期純損失() 796,198千円
(4) 純資産額 965,770千円
(5) 総資産額 1,253,717千円

5. 債務超過会社であり、平成29年12月末時点での債務超過額は965,770千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	475
全社(共通)	57
合計	532

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数には臨時従業員27人を含んでおりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
389	42.47	19.82	7,164

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	332
全社(共通)	57
合計	389

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数には臨時従業員27人を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成30年3月31日現在の組合員数は354人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に不可欠な部材であるコンデンサ用セパレータ・電池用セパレータを供給することにより顧客満足度を高め、エレクトロニクス産業の発展に寄与し、世界に役立つ仕事をしている集団であることを企業理念として高品質な製品をもとに事業活動を展開しております。この企業理念のもと、当社社員一人一人が能力向上と自己革新に取り組みながら多様化・複雑化するニーズに応え、お客様との強固な信頼関係を構築することでさらなる企業価値の向上を図ってまいります。

また、「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針のもと、安全・健康管理体制の確立と従業員に対する安全衛生教育の徹底をはかり、無事故・無災害の職場を実現させるための取り組みに加え、「人と環境に優しい企業活動」をおこなうためにISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを全社的に運用する取り組みを通じて、お客様、株主、従業員、地域社会など様々なステークホルダーから信頼される企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、資本効率を高めるために、収益性の向上を目標として事業を推進しており、安定的に自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

当社グループのセパレータ事業は、エレクトロニクス業界の動向に大きく影響を受ける業態であります。短期的には市場変動に大きく左右されますが、中長期的には自動ブレーキシステムなどADAS(先進運転支援システム)による自動車の電装化やグローバルでのエアコンのインバータ化などの省エネニーズの拡大が期待されており、これらの市場は高品質・高信頼性製品を供給できる当社の強みを発揮できる成長市場と確信しております。当社の独自技術にもとづく電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池用セパレータなど新製品開発のスピードアップに加えて、当社の強みである現場力のさらなる向上を目指し、効率的な生産とコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

当社は、2018年6月にフィリピンのマニラ麻パルプの製造・販売会社であるSPECIALTY PULP MANUFACTURING, INC.および同社の関連会社（以下、SPMI社グループという）との間で、当社連結子会社Albay Agro-Industrial Development Corporationの株式譲渡契約およびマニラ麻パルプの調達契約を締結いたしました。今後は、SPMI社グループから同パルプを安定的に調達するとともにサプライヤーとの協力・信頼関係を維持することで原材料の安定調達を図り、当社製品のお客さまへの安定供給責任およびグループ全体の資本の効率化を推進することで、今後のさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、グループ全体のガバナンス体制の強化および企業倫理の徹底、BCPの観点での安定供給体制の整備、地球環境の保全や地域社会への貢献活動等、持続可能な企業に向けて取り組むとともに社会的責任を果たしてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は63.4%で、前連結会計年度は62.1%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後もし一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

当社は、供給責任を継続して果たすための対策として、さまざまな活動をおこなっており、全社組織である「BCP構築会議」の運営を通じて、BCP基本理念である「従業員の安全確保」および「お客様への供給責任を果たし、信用・信頼を維持すること」のより全社的な推進・浸透をはかるため、南海トラフ地震の被害想定を前提に、米子工場での生産体制等も含め、ハード面の整備にとどまらず、計画の実効性・実用性について評価・改善に取り組んでおります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は59.3%、前連結会計年度は58.2%となっておりますが、一部は円建て取引に移行しており、残る外貨建て取引分にかかる為替リスクについても、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることなどにより概ね軽減できるよう取り組んでおります。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、製品の主要原材料であるパルプの多くを海外から輸入しております。天候不安や政情不安による供給不足が発生した場合に備えて原則2社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開におけるリスクについて

当社は、海外に子会社を保有しています。子会社進出国において、法規制の改正や変更、政治情勢および経済状況の変化、戦争やテロによる社会的混乱、労働争議等が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な個人消費などを背景に、緩やかな景気拡大が持続しました。わが国経済は、世界経済の緩やかな成長に加え、内需も底堅く全体として堅調に推移しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、車載、産業機器および白物家電市場を中心に好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,128百万円（前連結会計年度比2,038百万円、13.5%増）の実績となりました。

利益面につきましては、原材料費などの上昇はありましたものの、売上高の増加にともない稼働率が向上したことで原価率が低減したため、営業利益は1,698百万円（前連結会計年度比1,192百万円、236.0%増）、為替差損110百万円を計上したため、経常利益は1,561百万円（前連結会計年度比1,217百万円、353.5%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、フィリピンの連結子会社でありますパルプ製造会社Albay Agro-Industrial Development Corporationで、パルプの原料である原麻の調達競争激化を原因とする価格高騰等の事業環境の変化などを理由に固定資産の減損損失848百万円を特別損失として計上したため、426百万円（前連結会計年度は454百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載分野での各種ECU用などの低圧品向け、汎用インバータなどの産業機器およびエアコン用インバータなどの白物家電などの中高圧品向けが年間を通じて好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は12,292百万円（前連結会計年度比1,680百万円、15.8%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ用および大型リチウムイオン電池用が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は1,967百万円（前連結会計年度比205百万円、11.6%増）の実績となりました。

・パルプ

日本および欧州の取引先への拡販活動に努めました結果、当連結会計年度の売上高は2,868百万円（前連結会計年度比152百万円、5.6%増）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,552百万円（前連結会計年度末比337百万円、17.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益855百万円、減価償却費1,407百万円、減損損失848百万円、売上債権の増加額1,248百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1,767百万円（前連結会計年比359百万円、16.9%の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出486百万円等により、投資活動の結果使用した資金は517百万円（前連結会計年度比320百万円、38.2%の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の約定返済1,505百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,568百万円（前連結会計年度比544百万円、53.2%の支出増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	17,180,098	14.5
合計(千円)	17,180,098	14.5

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	16,985,005	9.7	892,195	13.9
合計	16,985,005	9.7	892,195	13.9

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	17,128,528	13.5
合計(千円)	17,128,528	13.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子エフテックス(株)	7,930,801	52.6	8,890,386	51.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、22,897百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加し、11,664百万円となりました。固定資産は有形固定資産の取得等がありました。有形固定資産の減損損失848百万円の計上、減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少し、11,233百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、10,040百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、6,601百万円となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少し、3,439百万円となりました。

また、純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する当期純利益426百万円等を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、12,856百万円となりました。

経営成績に関する分析

「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、業績」をご参照ください。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純損益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第86期 平成28年3月	第87期 平成29年3月	第88期 平成30年3月
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() (百万円)	186	306	855
減価償却費(百万円)	1,671	1,572	1,407
売上債権の増減額(百万円)	140	893	1,248
たな卸資産の増減額(百万円)	75	40	456
仕入債務の増減額(百万円)	140	173	262
法人税等の支払額(百万円)	269	28	320
その他(百万円)	58	1,570	1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,734	2,127	1,767

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品の主要原材料であるパルプの購入費用および動力費のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、セパレータ事業における設備投資等によるものであります。

また、当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入および売掛債権の流動化により調達しております。

平成30年3月31日現在の主な契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,610	-	-	-	-	-
長期借入金(*1)	1,235	1,062	716	125	-	-
合計	2,845	1,062	716	125	-	-

(*1) 1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(4) 経営上の目標の達成状況について

当社グループは、株主利益重視の観点から、資本効率を高めるために、収益性の向上を目標として事業を推進しており、安定的に自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目標としております。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は3.4%（前連結会計年度は3.5%のマイナス）でした。引き続き当該指標の達成に向けて取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社会意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)（平成24年10月1日をもって王子エフテックス(株)に社名変更）に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	<p>当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。</p> <p>同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。</p> <p>当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。</p>

5【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業および全社でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は452,706千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度においても、省エネ家電や太陽光発電・風力発電等のインバータ用途等に向け、高耐圧で電気特性に優れた中高圧コンデンサ用セパレータの開発を進めました。また、自動車のエレクトロニクス化の進展に応えるため、耐ショート性能に優れた信頼性の高い低圧コンデンサ用セパレータの開発を進めるとともに、環境に配慮した高性能の導電性高分子固体コンデンサ用セパレータの開発を進めました。

(電池用セパレータ)

自動車の減速エネルギー回生システムなどのエコカー用途や太陽光発電・風力発電等の環境・エネルギー分野の拡大に対応するため、より高性能・高品質の電池用セパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においても、電気二重層キャパシタ用セパレータのラインナップ拡充やリチウムイオン電池用セパレータの更なる薄型化をはかるなどユーザーニーズへの細やかな対応を進めました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は318,996千円であります。

全社

当社が開発しました「無機/有機ナノハイブリッド膜」の用途開発等をおこなっております。

当連結会計年度においても、燃料電池用電解質膜および触媒膜の実用化に向けた開発および改良を進めました。

当連結会計年度の全社の研究開発費は133,709千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、セパレータ事業で品質向上等を目的とした原料処理設備関連に67百万円、その他機能維持や合理化等の経常投資を含め、総額574百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	737,335	1,675,459	42,850	771,848 (50,626) 〔4,201〕	3,227,493	161
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	421,538	565,315	8,737	754,695 (69,301) 〔305〕	1,750,287	69
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ裁断加工設備	284,028	134,474	17,613	- 〔18,206〕	436,115	64
米子工場 (鳥取県米子市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	1,299,302	2,050,325	10,368	429,021 (50,000)	3,789,018	38
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務	136,995	3,241	46,137	62,760 (1,405)	249,134	57

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は20,400千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . 他フィリピン2社	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州) 他	セパレータ 事業	コンデンサ用 セパレータ・ 電池用セパ レータ裁断加 工設備 パルプ製造設 備	76,374	28,323	3,879	170,357 (54,715) 〔4,000〕	278,934	143

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち4ユニット賃借しております。年間賃借料は13,791千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備更新 他	287,000	3,800	自己資金	平成29年12月	平成31年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	325,000	3,250	自己資金	平成29年9月	平成31年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備増設 他	120,000	3,195	自己資金	平成30年2月	平成31年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 米子工場	鳥取県 米子市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	297,000	-	自己資金	平成30年5月	平成31年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシ ア国 ジョホール 州	セパレータ 事業	裁断加工設備増設 他	132,000	-	自己資金	平成30年3月	平成30年9月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
合計				1,161,000	10,245				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加

分割比率 1:1.2

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	32	74	43	4	3,347	3,518	
所有株式数(単元)	-	29,789	2,070	39,455	8,696	4	29,418	109,432	10,382
所有株式数の割合 (%)	-	27.22	1.89	36.05	7.95	0.00	26.88	100.00	

(注) 1. 自己株式197,856株は、「個人その他」の欄に1,978単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれております。

なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は196,856株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
TMY株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.89
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-7	1,000	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	569	5.29
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12-1号	518	4.82
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	3.92
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	293	2.73
山岡 節子	高知県高知市	254	2.37
計	-	5,618	52.23

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」569千株であります。
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、それぞれ委託者である王子マネジメントオフィス株式会社および王子製紙株式会社に留保されております。
3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,400	107,464	
単元未満株式	普通株式 10,382		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,464	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648番地	196,800	-	196,800	1.80
計		196,800	-	196,800	1.80

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	266	615,660
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	196,856	-	196,856	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、業績等を勘案しました結果、1株当たり年18円（中間配当9円）とし、期末配当金は1株当たり9円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	96,811	9
平成30年6月20日 定時株主総会決議	96,810	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,500	2,627	1,401	1,114	3,675
最低(円)	751	950	754	701	901

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,583	2,455	2,972	3,675	3,670	3,350
最低(円)	2,160	2,069	2,180	2,772	2,802	2,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和57年8月 当社入社 平成11年6月 取締役安芸工場長 平成17年4月 取締役副社長 平成17年6月 副社長執行役員 平成19年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成27年6月 取締役会長(現任)	(注)2	77
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	平成3年10月 当社入社 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役 執行役員 平成21年6月 常務執行役員 平成24年3月 営業本部長 平成27年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	83
取締役	常務執行役員 管理本部長	近森 俊二	昭和32年5月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年3月 デバイス技術兼営業部長 平成22年1月 蘇州萬旭光電通信有限公司總經理 (出向) 平成25年6月 管理本部長(現任) 執行役員 平成27年6月 取締役(現任) 平成29年6月 常務執行役員(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 生産統括本部長	西村 謙	昭和31年2月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年2月 春野製造部長 平成23年6月 執行役員(現任) 平成27年3月 製造本部長 平成29年6月 取締役(現任) 生産統括本部長(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 経営企画室長	溝淵 泰司	昭和32年8月28日生	平成2年4月 当社入社 平成16年3月 コンデンサ開発部長 平成17年6月 執行役員(現任) セパレータ開発本部長 平成23年4月 経営企画室長(現任) 平成29年6月 取締役(現任)	(注)2	1
取締役		十河 清	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 高知県庁入庁 平成19年4月 同政策企画部長 平成20年1月 高知県副知事 平成24年6月 高知空港ビル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鍋島 宣彦	昭和33年7月24日生	平成56年5月 当社入社 平成19年3月 監査室課長 平成27年8月 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. MANAGING DIRECTOR (出向) 平成28年9月 監査室課長 平成29年6月 監査役 (現任)	(注)3	-
監査役		寺田 覚	昭和26年6月19日生	昭和62年8月 公認会計士事務所開業 (現任) 昭和62年9月 税理士事務所開業 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	-
監査役		濱中 豊志	昭和27年5月2日生	昭和47年10月 高知県警察官として採用 平成21年3月 高知県須崎署署長 平成25年4月 高知県自動車学校校長 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	-
計						170

- (注) 1. 取締役 十河清氏は社外取締役、監査役 寺田覚、濱中豊志の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。営業本部長 久保純、技術開発本部長 兼 品質環境統括本部長 中山龍夫の両氏は、取締役を兼務していない執行役員であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンス体制を適切に構築・運営していくことが重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の強化に努めております。

経営の透明性向上を目的として、客観的な視点で経営全般を判断できる社外取締役を1名選任しており、さらに従来開催している取締役会および各種定例会議に加え、半数以上を社外監査役に構成する監査役会を運営し、監視機能の強化に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため執行役員制度を導入しております。

なお、社外取締役1名および社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

コンプライアンス体制に関する統括責任者としてコンプライアンス担当役員を選任し、コンプライアンス関連諸規定および教育研修制度を整備し、同体制の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

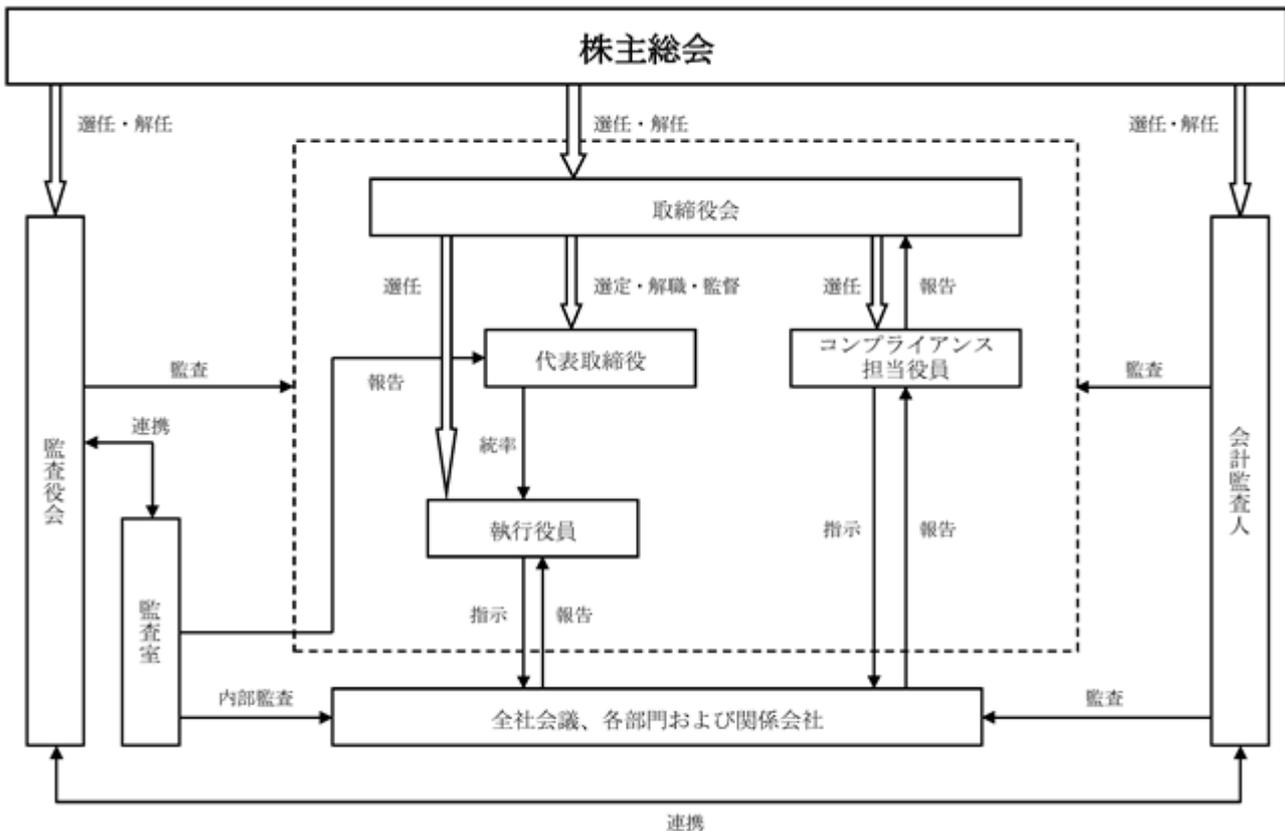
イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の合理化およびスピード化をはかるため、毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議しております。なお、取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する代表取締役社長との分担をはかっております。さらにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため執行役員制度を導入しており、執行役員は毎月定例の経営会議において、対処すべき課題や進むべき方向性などについて意思疎通をはかっております。加えて、取締役、執行役員および各事業部門責任者で構成する月次報告会等を毎月定例で開催し、月間の活動状況および問題点ならびにその対応等の報告等をおこない、情報の共有化をはかっております

また、半数以上を社外監査役に構成する監査役会を運営しており、毎月定例の監査役会を開催するほか、監査役は、取締役会のもとより、その他重要な会議に出席するなどして取締役の職務執行の監査をおこなっております。さらに、内部監査部門が内部統制システム等の監査を通じて業務の妥当性、効率性、遵法性の監査をおこない、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、必要な専門分野における豊富な経験や見識を有する候補者から選任しており、社外監査役については監査役会の同意を得ております。

当社の企業統治の体制図は、以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、独立役員である社外取締役1名を選任し、取締役会に客観的な視点を取り入れることによって、活発な議論を交わすとともに意思決定の透明性・合理性を高めております。また、当社は監査役会設置会社であり、半数以上を社外監査役（独立役員2名）で構成する監査役会を運営し、取締役の職務執行に対する監査の実効性を確保しており、透明性の高いガバナンス体制が整備できていると判断し、現行の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備の状況）

（a）取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に関する統括責任者としてコンプライアンス担当役員を選任し、コンプライアンス関連諸規定および教育研修制度を整備し、同体制の強化に取り組んでおります。
- ・各部門から独立した組織である監査室は、職務の執行が法令および定款等に準拠し適正・妥当かつ合理的におこなわれているかを検証するため、年度計画にもとづく内部監査を実施し監査結果を経営トップに報告しております。
- ・部門間の内部けん制を働かせるため、各担当部門は、稟議制度の運用、社内規定の整備、人事管理、社内情報システム構築、情報開示および予算・実績管理等をおこなっております。
- ・使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として内部通報制度を導入・運用しております。

（b）取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

（c）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス担当役員は、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質および災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生 の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

当社は、地域特性として大地震等の大規模災害が発生するリスクを抱えていることから、「従業員の安全確保」および「お客様への供給責任を果たし、信用・信頼を維持すること」をBCP基本理念とし、南海トラフ地震の被害想定を前提に、米子工場での生産体制等も含め、ハード面の整備にとどまらず、計画の実効性・実用性について評価・改善に取り組んでおります。

（d）取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもと、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。

執行役員が、その職務執行にあたり、対処すべき課題および取り組むべき方向性等について意思統一をおこなう場として、経営会議を毎月、また必要に応じて適宜開催しており、機動的な対応が可能な体制をとっております。

中期経営計画については、経営会議において関連部門との連携のもと策定しており、単年度の経営計画については、代表取締役の次期経営方針にもとづき各部門が新たな部門方針を策定し、速やかに全社に周知するとともに、期初に開く経営計画発表会等を通じ当社グループでの共有化をはかっております。

（e）当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・当社は、子会社の取締役から職務執行状況について報告を受ける等、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・社内規定にもとづき、子会社は重要な投資案件等について、事前に当社の承認を受けることとしております。
- ・監査室は、子会社における業務の適正性に関し、内部監査を実施しております。
- ・子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしており、当該使用人が監査役の指揮命令に従うものである旨を周知徹底しております。
また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保しております。
- (g) 当社および子会社の取締役、使用人が当社の監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、関連部門が監査役の業務を補助しております。
子会社の取締役、使用人からの報告については、必要に応じて監査役へ報告する体制としております。また、内部通報の内容については、監査役にも報告する体制をとっております。
- (h) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告をおこなった当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いをおこなわないことを当社グループの役職員に周知徹底しております。
- (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理にかかる方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。
- (j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査および監査役監査の状況

各部門から独立した組織である監査室は、職務の執行が法令および定款等に準拠し適正・妥当かつ合理的におこなわれているかを検証するため、年度計画にもとづく内部監査を実施し監査結果を経営トップに報告しております。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、半数以上を社外監査役で構成する監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。

さらに、監査役は会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

なお、会計監査人が実施する内部統制監査についても、監査留意事項等についての情報交換を通じ、内部監査部門との連携がはかられております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 久保 誉一、千原 徹也
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士7名、その他11名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、経営陣から独立した客観的な視点で、意思決定および業務執行の妥当性、適切性、遵法性を確保するための助言、提言をおこなうことにより、経営監視機能を果たしていただくため選任しております。

社外監査役は、業務監査の実施や毎月定例の取締役会、監査役会において専門的見地から発言をおこなうことにより、経営監視機能を果たしていただくため選任しております。

社外取締役および社外監査役については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、必要な専門分野における豊富な経験や見識を有する候補者から選任しており、社外監査役については監査役会の同意を得ております。

社外取締役および社外監査役の選任状況は以下のとおりです。なお、社外取締役十河清、社外監査役寺田覚および濱中豊志の3氏については、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役の十河清氏は、長年にわたる行政機関における経験に加え、経営者としての幅広い知識も有しており、今後も当社の経営全般について客観的かつ透明性をもった社外取締役としての役割遂行を期待し、選任しております。

社外監査役の寺田覚氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士として専門的知識を有していると判断でき、その知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役の濱中豊志氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、過去の職務経験により、高い法令遵守の精神および中立性を有していると判断でき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については「5 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

上記以外に人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

なお、社外監査役と内部監査人、会計監査人との相互連携については、内部監査および監査役監査の状況に記載のとおりであります。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,791	115,791	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,660	6,660	-	-	-	1
社外役員	8,280	8,280	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 当事業年度末現在の当社役員数は、取締役6名、監査役3名であります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法は、役員報酬規定により、役員ごとの基本報酬金額と各事業年度の業績に応じた加算減算の考慮要素を算定し、取締役の報酬については取締役会、また監査役の報酬については監査役会において決定しております。なお、報酬については、報酬限度額(取締役は平成19年6月、監査役は平成7年6月の定時株主総会決議による)の範囲内です。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 309,034千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	302,507	88,029	取引の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	121,666	63,387	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	49,181	51,001	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	37,100	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	27,688	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	3,570	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	1,834	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	440	取引の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	60,501	90,630	取引の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	121,666	83,219	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	49,607	59,678	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	10,000	42,950	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	7,585	18,916	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,785	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	3,174	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	1,893	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	540	取引の円滑化のため

(注) 特定投資株式は上記が全てであります。なお、みなし保有株式は保有しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	20	30	21
連結子会社				
計	27	20	30	21

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、620千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、616千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、体制の整備をおこなっております。また、公益財団法人財務会計基準機構のおこなう研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,993	1,552,378
受取手形及び売掛金	3,319,946	4,593,374
商品及び製品	1,660,280	2,007,240
仕掛品	1,485	863
原材料及び貯蔵品	2,932,485	3,095,786
繰延税金資産	174,024	217,445
その他	265,536	197,203
貸倒引当金	7,174	-
流動資産合計	10,236,578	11,664,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548,806	2,955,574
機械装置及び運搬具(純額)	5,649,317	4,457,140
土地	2,194,405	2,188,684
建設仮勘定	154,572	236,353
その他(純額)	257,613	237,584
有形固定資産合計	11,804,714	10,075,337
無形固定資産	19,536	13,150
投資その他の資産		
投資有価証券	281,398	309,034
繰延税金資産	629,282	610,009
その他	262,226	268,139
貸倒引当金	43,240	42,565
投資その他の資産合計	1,129,665	1,144,617
固定資産合計	12,953,916	11,233,105
資産合計	23,190,495	22,897,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,796	1,252,757
短期借入金	1,551,852	1,610,887
1年内返済予定の長期借入金	1,505,004	1,235,004
未払金	949,880	1,103,907
未払法人税等	237,202	414,614
設備関係支払手形	-	1,655
設備関係未払金	231,921	318,438
その他	619,511	664,085
流動負債合計	6,029,167	6,601,351
固定負債		
長期借入金	3,139,143	1,904,139
繰延税金負債	16,272	13,669
退職給付に係る負債	1,380,751	1,343,723
その他	151,714	177,849
固定負債合計	4,687,882	3,439,381
負債合計	10,717,050	10,040,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,043	3,942,043
利益剰余金	6,956,440	7,189,479
自己株式	165,719	166,334
株主資本合計	12,974,514	13,206,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,523	70,137
為替換算調整勘定	214,557	166,920
退職給付に係る調整累計額	337,035	253,489
その他の包括利益累計額合計	501,070	350,272
純資産合計	12,473,444	12,856,665
負債純資産合計	23,190,495	22,897,398

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,089,990	17,128,528
売上原価	2,712,334,549	2,712,990,634
売上総利益	2,755,441	4,137,893
販売費及び一般管理費	1,222,249,882	1,224,439,461
営業利益	505,559	1,698,431
営業外収益		
受取利息	3,322	3,403
受取配当金	5,286	5,687
受取保険金及び配当金	11,858	7,140
助成金収入	2,800	2,500
その他	13,543	9,126
営業外収益合計	36,810	27,858
営業外費用		
支払利息	28,768	38,523
為替差損	142,711	110,507
固定資産除却損	19,340	8,317
その他	7,134	7,075
営業外費用合計	197,955	164,424
経常利益	344,414	1,561,865
特別利益		
受取保険金	-	3163,726
特別利益合計	-	163,726
特別損失		
減損損失	-	4848,225
災害による損失	5172,505	-
のれん償却額	6478,844	-
固定資産除却損	-	21,591
特別損失合計	651,350	869,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,935	855,774
法人税、住民税及び事業税	208,342	500,781
法人税等調整額	56,227	71,670
法人税等合計	152,114	429,111
当期純利益又は当期純損失()	459,050	426,663
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,953	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	454,097	426,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	459,050	426,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,433	19,614
為替換算調整勘定	159,008	47,637
退職給付に係る調整額	72,846	83,545
その他の包括利益合計	1 33,729	1 150,797
包括利益	492,779	577,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,826	577,461
非支配株主に係る包括利益	4,953	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,604,163	165,734	13,622,542
当期変動額					
剰余金の配当			193,625		193,625
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			454,097		454,097
自己株式の処分		1		15	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		318			318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	320	647,723	15	648,028
当期末残高	2,241,749	3,942,043	6,956,440	165,719	12,974,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,909	55,549	409,882	467,341	5,175	13,160,377
当期変動額						
剰余金の配当						193,625
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						454,097
自己株式の処分						13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,433	159,008	72,846	33,729	5,175	38,904
当期変動額合計	52,433	159,008	72,846	33,729	5,175	686,933
当期末残高	50,523	214,557	337,035	501,070	-	12,473,444

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,043	6,956,440	165,719	12,974,514
当期変動額					
剰余金の配当			193,624		193,624
親会社株主に帰属する当期純利益			426,663		426,663
自己株式の取得				615	615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	233,039	615	232,423
当期末残高	2,241,749	3,942,043	7,189,479	166,334	13,206,938

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	50,523	214,557	337,035	501,070	12,473,444
当期変動額					
剰余金の配当					193,624
親会社株主に帰属する当期純利益					426,663
自己株式の取得					615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,614	47,637	83,545	150,797	150,797
当期変動額合計	19,614	47,637	83,545	150,797	383,220
当期末残高	70,137	166,920	253,489	350,272	12,856,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,935	855,774
減価償却費	1,572,375	1,407,956
のれん償却額	532,049	-
減損損失	-	848,225
災害損失	172,505	-
受取保険金	11,858	170,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,824	6,781
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,438	3,118
受取利息及び受取配当金	8,608	9,090
支払利息	28,768	38,523
為替差損益(は益)	137,435	50,363
有形固定資産除却損	19,340	29,908
売上債権の増減額(は増加)	893,998	1,248,622
たな卸資産の増減額(は増加)	40,984	456,775
その他の資産の増減額(は増加)	18,786	89,093
仕入債務の増減額(は減少)	173,230	262,815
未払消費税等の増減額(は減少)	140,279	83,917
その他の負債の増減額(は減少)	191,277	272,203
その他	179,186	90,203
小計	2,037,508	1,972,134
利息及び配当金の受取額	8,519	8,816
利息の支払額	28,289	37,510
保険金の受取額	63,921	144,935
法人税等の支払額	28,686	320,458
法人税等の還付額	74,607	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,581	1,767,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	742,110	486,372
補助金の受入れによる収入	47,771	-
無形固定資産の取得による支出	5,797	1,529
投資有価証券の取得による支出	498	558
投資有価証券の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 99,379	-
その他	38,101	29,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,115	517,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,181	130,870
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,379,506	1,505,004
自己株式の処分による収入	13	-
自己株式の取得による支出	-	615
配当金の支払額	193,625	193,624
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	359	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,659	1,568,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,272	19,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217,535	337,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,672,458	1,889,993
現金及び現金同等物の期末残高	1,889,993	1,552,378

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .
Albay Agro-Industrial Development Corporation

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は給付算定式基準によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	37,833,048千円	37,966,257千円

2 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	591,173千円	591,173千円
機械装置及び運搬具	1,792,700千円	1,783,457千円
土地	455,435千円	455,435千円
その他の有形固定資産	30,209千円	28,520千円
計	2,869,518千円	2,858,585千円

3 偶発債務

期末日売掛債権流動化実施額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	500,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当及び賞与	530,600千円	596,239千円
荷造及び発送費	303,942千円	378,916千円
支払手数料	273,834千円	288,216千円
研究開発費	133,285千円	133,709千円
退職給付費用	63,802千円	56,633千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	468,184千円	452,706千円

3 受取保険金

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

連結子会社Albay Agro-Industrial Development Corporation(本社:マカティ市,工場:アルバイ州)において、平成28年12月の台風26号により発生した災害に対する保険金であります。

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
パルプ製造設備	建物及び構築物	フィリピン Albay州他	363,255千円
パルプ製造設備	機械装置及び運搬具	フィリピン Albay州他	452,429千円
パルプ製造設備	その他	フィリピン Albay州他	32,540千円

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

パルプ製造設備については、パルプの原料である原麻の調達競争激化を原因とする価格高騰等の事業環境の変化により、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失848,225千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年12月25日に、フィリピン中部に上陸した台風26号の影響により、連結子会社Albay Agro-Industrial Development Corporation（本社：マカティ市、工場：アルバイ州）が受けた災害による損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

6 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日、会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

7 たな卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下にともなう簿価切下額（たな卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日）

136,213千円

183,302千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,401千円	27,081千円
組替調整額	-	1千円
税効果調整前	65,401千円	27,080千円
税効果額	12,968千円	7,465千円
その他有価証券評価差額金	52,433千円	19,614千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	159,008千円	47,637千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,381千円	34,526千円
組替調整額	88,617千円	86,006千円
税効果調整前	104,998千円	120,533千円
税効果額	32,152千円	36,987千円
退職給付に係る調整額	72,846千円	83,545千円
その他の包括利益合計	33,729千円	150,797千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	196,608	-	18	196,590
合計	196,608	-	18	196,590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少18株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,812	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	96,812	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,812	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	196,590	266	-	196,856
合計	196,590	266	-	196,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,812	9	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	96,811	9	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,810	利益剰余金	9	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,889,993千円	1,552,378千円
現金及び現金同等物	1,889,993千円	1,552,378千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において新たに連結したAlbay Agro-Industrial Development Corporationの株式の取得に係る未払金の支出であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	37,635	34,950
1年超	163,306	133,750
合計	200,942	168,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入および売掛債権の流動化により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることで為替変動リスクを軽減しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち69%が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,889,993	1,889,993	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,319,946	3,319,946	-
(3) 投資有価証券	278,151	278,151	-
(4) 支払手形及び買掛金	933,796	933,796	-
(5) 短期借入金	1,551,852	1,551,852	-
(6) 未払金	949,880	949,880	-
(7) 未払法人税等	237,202	237,202	-
(8) 設備関係支払手形	-	-	-
(9) 設備関係未払金	231,921	231,921	-
(10) 長期借入金（*1）	4,644,147	4,656,669	12,522

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,552,378	1,552,378	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,593,374	4,593,374	-
(3) 投資有価証券	305,788	305,788	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,252,757	1,252,757	-
(5) 短期借入金	1,610,887	1,610,887	-
(6) 未払金	1,103,907	1,103,907	-
(7) 未払法人税等	414,614	414,614	-
(8) 設備関係支払手形	1,655	1,655	-
(9) 設備関係未払金	318,438	318,438	-
(10) 長期借入金（*1）	3,139,143	3,141,820	2,677

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 設備関係支払手形ならびに

(9) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,246	3,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,889,993	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,319,946	-	-	-
合計	5,209,940	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,552,378	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,593,374	-	-	-
合計	6,145,753	-	-	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,551,852	-	-	-	-	-
長期借入金（*1）	1,505,004	1,235,004	1,062,462	716,641	125,036	-
合計	3,056,856	1,235,004	1,062,462	716,641	125,036	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,610,887	-	-	-	-	-
長期借入金（*1）	1,235,004	1,062,462	716,641	125,036	-	-
合計	2,845,891	1,062,462	716,641	125,036	-	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	278,151	216,944	61,207
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	278,151	216,944	61,207
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	278,151	216,944	61,207

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	305,788	217,500	88,287
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	305,788	217,500	88,287
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	305,788	217,500	88,287

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	1	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用するとともに、当連結会計年度より確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社の一部では内規に基づく退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,515,957千円	3,616,233千円
勤務費用	191,930千円	187,188千円
利息費用	23,883千円	25,386千円
数理計算上の差異の発生額	16,027千円	28,963千円
退職給付の支払額	86,104千円	138,669千円
その他()	13,407千円	6,275千円
退職給付債務の期末残高	3,616,233千円	3,654,900千円

為替換算差額などであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,168,532千円	2,235,481千円
期待運用収益	43,372千円	44,755千円
数理計算上の差異の発生額	24,812千円	2,215千円
事業主からの拠出額	121,902千円	111,558千円
退職給付の支払額	73,536千円	78,339千円
その他()	22千円	63千円
年金資産の期末残高	2,235,481千円	2,311,177千円

為替換算差額などであります。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,941,996千円	2,955,931千円
年金資産	2,235,481千円	2,311,177千円
	706,514千円	644,753千円
非積立型制度の退職給付債務	674,237千円	698,969千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,380,751千円	1,343,723千円
退職給付に係る負債	1,380,751千円	1,343,723千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,380,751千円	1,343,723千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	191,930千円	187,188千円
利息費用	23,883千円	25,386千円
期待運用収益	43,372千円	44,755千円
数理計算上の差異の費用処理額	116,125千円	97,235千円
過去勤務費用の費用処理額	4,040千円	4,040千円
退職給付費用	284,526千円	261,014千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	4,040千円	4,040千円
数理計算上の差異	109,039千円	124,574千円
合計	104,998千円	120,533千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	16,835千円	12,795千円
未認識数理計算上の差異	502,102千円	377,528千円
合計	485,267千円	364,733千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	16.6%	19.4%
国内株式	4.2%	3.8%
外国債券	12.9%	10.0%
外国株式	5.5%	5.9%
保険資産（一般勘定）	51.1%	50.5%
その他	9.7%	10.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主に 0.5%	主に 0.5%
長期期待運用収益率	主に 2.0%	主に 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度23,870千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	82,091千円	90,981千円
在庫未実現利益消去	41,646千円	73,975千円
未払事業税	22,860千円	28,709千円
未払社会保険料	12,421千円	13,915千円
その他	66,112千円	106,329千円
繰延税金資産小計	225,132千円	313,911千円
評価性引当額	51,107千円	96,465千円
繰延税金資産計	174,024千円	217,445千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	420,576千円	424,405千円
減損損失	84,999千円	322,591千円
有形固定資産	197,938千円	216,309千円
全面時価評価法による評価差額	44,070千円	42,638千円
長期未払金	24,926千円	22,600千円
敷金	17,474千円	19,075千円
無形固定資産	10,664千円	10,274千円
投資有価証券評価損	9,835千円	9,041千円
繰越欠損金	69,964千円	8,129千円
その他	69,796千円	35,268千円
繰延税金資産小計	950,246千円	1,110,334千円
評価性引当額	303,033千円	473,356千円
繰延税金資産計	647,213千円	636,977千円
繰延税金負債との相殺	17,931千円	26,968千円
繰延税金資産の純額	629,282千円	610,009千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,683千円	18,149千円
有形固定資産	8,713千円	9,305千円
特別償却準備金	190千円	-
その他	14,615千円	13,183千円
繰延税金負債計	34,203千円	40,638千円
繰延税金資産との相殺	17,931千円	26,968千円
繰延税金負債の純額	16,272千円	13,669千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
住民税均等割		2.9%
税額控除		12.4%
評価性引当額の増減		26.9%
未実現利益		0.5%
在外子会社との税率差異		0.3%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	欧州	その他の地域	合計
7,645,758	2,433,364	1,587,761	3,423,105	15,089,990

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他の地域	合計
10,587,346	1,112,726	104,640	11,804,714

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子エフテックス(株)	7,930,801	セパレータ事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

コンデンサ用 セパレータ	電池用 セパレータ	パルプ	合計
12,292,863	1,967,537	2,868,127	17,128,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	欧州	その他の地域	合計
8,353,541	2,954,170	1,332,258	4,488,558	17,128,528

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子エフテックス(株)	8,890,386	セパレータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,159円57銭	1,195円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	42円21銭	39円66銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額（ ）（千円）	454,097	426,663
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額（ ）（千円）	454,097	426,663
普通株式の期中平均株式数（株）	10,756,986	10,756,871

(重要な後発事象)

(子会社の異動をともなう株式の譲渡および貸付債権の譲渡)

当社は、平成30年6月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフィリピンのパルプ製造会社 Albay Agro-Industrial Development Corporation (以下、ALD社という。)の全株式およびALD社に対して保有する貸付債権の全額を、SPECIALTY PULP MANUFACTURING, INC. (以下、SPMI社という)および同社の関連会社へ譲渡する旨を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

(1) 株式および貸付債権譲渡の理由

当社は、セパレータ事業における原料の安定調達および当社製品の安定供給体制の維持・強化を目的に、平成28年1月にALD社を連結子会社化いたしました。

その後、当社は、財務体質の改善に向けた貸付等の金融支援、パルプの原料である原麻の安定調達体制の構築、パルプの品質・生産性向上に向けた技術協力および取引先との信頼関係の維持・向上に努めてまいりましたが、原麻の調達競争激化を原因とする価格高騰等により経営環境が著しく変化いたしました。その結果、当社平成30年3月期連結会計年度において、固定資産の減損損失848百万円を計上する等、ALD社は債務超過の状態が続いております。加えて、今後もALD社を取り巻く事業環境は一層厳しさを増すことが予想されるため、当社は、ALD社の業績・財務の改善策を総合的に検討してまいりました。

こうした状況の中、当社は、ALD社を当社のグループ会社として運営するよりも、フィリピンの現地事情や事業環境を熟知した企業に譲渡して当社セパレータ事業における主力原料であるマニラ麻パルプの安定調達のための信頼関係を構築することが、総合的な企業価値の向上に資すると判断し、当社が保有するALD社の全株式およびALD社に対して保有する貸付債権の全額をSPMI社および同社の関連会社に譲渡することを決定いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

名 称	Albay Agro-Industrial Development Corporation
所 在 地	2nd Floor Sagittarius Bldg. H.V. dela Costa St., Salcedo Village, Makati City, Philippines
代表者の役職・氏名	Executive Vice President HUGO LAZARO F. DURAN
事 業 内 容	パルプの製造・販売
資 本 金	200,000千ペソ
取 引 関 係	当社は当該会社からパルプを購入しております。 当社は当該会社に対して資金の貸付をおこなっております。

(3) 株式および債権譲渡の相手先の概要

名 称	SPECIALTY PULP MANUFACTURING, INC.
所 在 地	358 Quezon Avenue, Quezon City 1113, Philippines
代表者の役職・氏名	President NELSON S. LIM
事 業 内 容	特殊パルプの製造・販売
資 本 金	500,866千ペソ

(4) 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,973,287株 (議決権の数: 1,973,287個) (所有割合: 98.7%)
譲 渡 株 式 数	1,973,287株 (議決権の数: 1,973,287個)
異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)

(5) 貸付債権譲渡の概要

譲渡資産の種類	ALD社に対する貸付債権
譲渡前の用途	ALD社における長期運転資金等
貸付債権譲渡の目的 たる財産の価額	14,675千USD 1,559百万円（平成30年3月31日現在）

(6) 株式および貸付債権譲渡の時期および譲渡価額ならびに譲渡損益

契約締結日	平成30年6月7日
譲渡の時期	平成30年6月7日
譲渡価額	436百万ペソ（注）
譲渡損益	最終的な譲渡価額は、譲渡契約に定める株式等譲渡実行時の価格調整を反映して修正されるため、発生する譲渡損益の金額等は未定であります。

- （注）1. 譲渡価額は、株式および貸付債権の譲渡金額の合算金額であります。
2. 最終的な譲渡価額は、譲渡契約に定める株式等譲渡実行時の価格調整を反映して修正されるため、変更となる可能性があります。

(7) 事業分離日

平成30年6月7日

(8) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡および貸付債権の譲渡

(9) 当該会社が含まれていた報告セグメントの名称

セパレータ事業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,551,852	1,610,887	2.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,505,004	1,235,004	0.27	
1年以内に返済予定のリース債務	962	1,863		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,139,143	1,904,139	0.23	平成31年4月から 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,887	5,003		平成31年4月から 平成34年8月
その他有利子負債				
合計	6,199,848	4,756,897		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,062,462	716,641	125,036	
リース債務	1,863	1,863	901	375

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,379,720	8,512,659	13,020,730	17,128,528
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	690,152	1,048,300	1,602,968	855,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	522,798	773,119	1,164,549	426,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	48.60	71.87	108.26	39.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	48.60	23.27	36.39	68.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,316	1,054,933
売掛金	2 2,809,371	2 4,047,070
商品及び製品	1,094,678	1,264,616
仕掛品	1,485	863
原材料及び貯蔵品	2,518,627	2,580,705
前払費用	10,160	7,679
繰延税金資産	132,378	143,470
その他	2 200,217	2 51,148
流動資産合計	8,249,235	9,150,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,791,465	2,626,215
構築物	287,524	252,985
機械及び装置	5,084,481	4,412,156
車両運搬具	24,881	16,659
工具、器具及び備品	123,927	125,706
土地	2,018,326	2,018,326
建設仮勘定	146,753	236,353
その他	105,056	107,998
有形固定資産合計	1 10,582,416	1 9,796,402
無形固定資産		
ソフトウェア	16,263	10,545
ソフトウェア仮勘定	-	729
その他	3,272	1,874
無形固定資産合計	19,536	13,150
投資その他の資産		
投資有価証券	281,398	309,034
関係会社株式	313,754	313,754
関係会社長期貸付金	1,745,115	1,559,072
繰延税金資産	488,107	507,472
その他	204,978	213,931
貸倒引当金	182,588	986,770
投資その他の資産合計	2,850,765	1,916,495
固定資産合計	13,452,718	11,726,048
資産合計	21,701,954	20,876,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 281,852	2 298,551
短期借入金	1,458,470	1,334,905
1年内返済予定の長期借入金	1,505,004	1,235,004
未払金	904,185	1,052,943
未払費用	417,369	488,461
未払法人税等	235,403	402,240
預り金	18,422	47,871
設備関係支払手形	-	1,655
設備関係未払金	231,921	318,438
その他	165,820	82,804
流動負債合計	5,218,448	5,262,876
固定負債		
長期借入金	3,139,143	1,904,139
退職給付引当金	738,200	858,028
その他	84,587	79,103
固定負債合計	3,961,931	2,841,271
負債合計	9,180,380	8,104,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	3,942,362	3,942,362
利益剰余金		
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金	430	-
別途積立金	6,673,525	6,173,525
繰越利益剰余金	419,866	312,380
利益剰余金合計	6,452,657	6,684,473
自己株式	165,719	166,334
株主資本合計	12,471,050	12,702,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,523	70,137
評価・換算差額等合計	50,523	70,137
純資産合計	12,521,574	12,772,387
負債純資産合計	21,701,954	20,876,536

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 12,108,660	1 13,894,624
売上原価	1 9,595,028	1 10,257,510
売上総利益	2,513,632	3,637,114
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	257,548	281,357
給料手当及び賞与	477,023	518,127
役員報酬	122,430	130,731
福利厚生費	128,834	125,525
研究開発費	133,285	133,709
減価償却費	80,521	66,181
退職給付費用	38,355	41,495
支払手数料	114,911	132,387
その他	405,958	444,027
販売費及び一般管理費合計	1,758,869	1,873,542
営業利益	754,763	1,763,571
営業外収益		
受取利息	1 26,911	1 36,299
受取配当金	5,286	5,687
受取保険金及び配当金	11,858	7,140
助成金収入	2,800	2,500
その他	10,804	1 8,309
営業外収益合計	57,660	59,936
営業外費用		
支払利息	30,393	34,734
為替差損	66,137	100,494
固定資産除却損	1,460	7,870
その他	1,891	6,280
営業外費用合計	99,882	149,380
経常利益	712,541	1,674,128
特別損失		
関係会社株式評価損	2 1,048,120	-
貸倒引当金繰入額	3 161,588	3 804,181
固定資産除却損	-	21,591
特別損失合計	1,209,709	825,773
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	497,167	848,355
法人税、住民税及び事業税	195,066	460,838
法人税等調整額	20,779	37,923
法人税等合計	174,287	422,915
当期純利益又は当期純損失()	671,454	425,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,064,710	32.1	3,625,781	34.8
労務費	1	2,807,941	29.4	2,978,957	28.6
経費	2	3,678,297	38.5	3,822,087	36.6
当期総製造費用		9,550,949	100.0	10,426,826	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		806,733		811,993	
合計		10,357,682		11,238,820	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		811,993		962,658	
当期製品製造原価		9,545,689		10,276,161	

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
原価計算の方法 工程別組別総合原価計算		原価計算の方法 工程別組別総合原価計算	
1. 労務費の主な内訳		1. 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	2,207,905千円	給与手当及び賞与	2,344,036千円
退職給付費用	199,151千円	退職給付費用	215,502千円
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,375,509千円	減価償却費	1,229,653千円
動力費	853,304千円	動力費	1,071,628千円
工具消耗品費	327,886千円	工具消耗品費	332,586千円
修繕費	260,817千円	修繕費	294,555千円
外注加工費	261,379千円	外注加工費	293,230千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	861	6,673,525	444,783	7,317,738
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩						430		430	-
剰余金の配当								193,625	193,625
当期純損失（ ）								671,454	671,454
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	430	-	864,649	865,080
当期末残高	2,241,749	3,942,349	12	3,942,362	198,568	430	6,673,525	419,866	6,452,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165,734	13,336,117	1,909	1,909	13,334,207
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		-			-
剰余金の配当		193,625			193,625
当期純損失（ ）		671,454			671,454
自己株式の処分	15	13			13
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			52,433	52,433	52,433
当期変動額合計	15	865,066	52,433	52,433	812,633
当期末残高	165,719	12,471,050	50,523	50,523	12,521,574

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,241,749	3,942,349	12	3,942,362	198,568	430	6,673,525	419,866	6,452,657
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						430		430	-
別途積立金の取崩							500,000	500,000	-
剰余金の配当								193,624	193,624
当期純利益								425,440	425,440
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	430	500,000	732,246	231,815
当期末残高	2,241,749	3,942,349	12	3,942,362	198,568	-	6,173,525	312,380	6,684,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,719	12,471,050	50,523	50,523	12,521,574
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		193,624			193,624
当期純利益		425,440			425,440
自己株式の取得	615	615			615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,614	19,614	19,614
当期変動額合計	615	231,199	19,614	19,614	250,813
当期末残高	166,334	12,702,250	70,137	70,137	12,772,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	476,866千円	476,866千円
構築物	114,306千円	114,306千円
機械及び装置	1,790,672千円	1,781,429千円
車両運搬具	2,028千円	2,028千円
工具、器具及び備品	30,209千円	28,520千円
土地	455,435千円	455,435千円
計	2,869,518千円	2,858,585千円

2 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	133,188千円	21,526千円
短期金銭債務	1,251千円	2,206千円

3 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN. BHD.	2,542千円	4,126千円

期末日売掛債権流動化実施額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	500,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,171,002千円	1,595,797千円
仕入高	248,291千円	315,467千円
営業取引以外の取引による取引高	26,593千円	41,678千円

2 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社のAlbay Agro-Industrial Development Corporationの当社保有株式を評価減したものであります。

当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 貸倒引当金繰入額

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金の回収可能性を勘案して計上したものであります。

当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金の回収可能性を勘案して計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	82,091千円	90,981千円
未払事業税	22,860千円	28,709千円
未払社会保険料	12,421千円	13,915千円
その他	19,716千円	20,958千円
繰延税金資産小計	137,090千円	154,565千円
評価性引当額	4,712千円	11,095千円
繰延税金資産計	132,378千円	143,470千円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	319,676千円	319,676千円
貸倒引当金	49,284千円	294,559千円
退職給付引当金	225,159千円	261,698千円
有形固定資産	182,755千円	188,999千円
減損損失	79,875千円	59,386千円
長期未払金	24,926千円	22,600千円
敷金	17,474千円	19,075千円
無形固定資産	10,664千円	10,274千円
投資有価証券評価損	9,835千円	9,041千円
その他	23,604千円	25,046千円
繰延税金資産小計	943,256千円	1,210,359千円
評価性引当額	444,274千円	684,736千円
繰延税金資産計	498,981千円	525,622千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,683千円	18,149千円
特別償却準備金	190千円	-
繰延税金負債計	10,874千円	18,149千円
繰延税金資産の純額	488,107千円	507,472千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため、記載 を省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割		1.5%
評価性引当額の増減		29.2%
税額控除		12.0%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.9%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフィリピンのパルプ製造会社 Albay Agro-Industrial Development Corporation (以下、ALD社という。)の全株式およびALD社に対して保有する貸付債権の全額を、SPECIALTY PULP MANUFACTURING, INC.および同社の関連会社へ譲渡する旨を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。詳細は「連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減 価 償 却 累 計 額
有形 固定資産	建物	9,268,686	65,028	240,059	229,997	9,093,655	6,467,439
	構築物	1,732,428	5,007	13,162	39,547	1,724,273	1,471,288
	機械及び装置	33,110,336	285,223	883,833	953,156	32,511,726	28,099,569
	車両運搬具	176,535	1,628	2,026	9,849	176,137	159,477
	工具、器具及び備品	1,523,227	63,237	150,824	61,169	1,435,640	1,309,934
	土地	2,018,326	-	-	-	2,018,326	-
	建設仮勘定	146,753	503,108	413,507	-	236,353	-
	その他	106,098	4,506	-	1,563	110,604	2,605
	計	48,082,393	927,738	1,703,413	1,295,283	47,306,718	37,510,315
無形 固定資産	ソフトウェア	52,019	627	28,624	6,345	24,022	13,476
	ソフトウェア仮勘定	-	729	-	-	729	-
	その他	3,272	-	1,397	-	1,874	-
	計	55,292	1,356	30,022	6,345	26,626	13,476

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、減損損失累計額を控除した取得価額で記載しております。

2. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	152,769 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	86,394 千円

建設仮勘定

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	204,682 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	160,554 千円

3. 主な減少額の内訳は次のとおりであります。

建物

本社工場	研究開発棟建屋他	228,531 千円
------	----------	------------

機械及び装置

安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	413,756 千円
本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	402,745 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	182,588	804,181	-	986,770
退職給付引当金	738,200	236,661	116,834	858,028

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日四国財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日四国財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月27日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）および第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月8日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年6月7日付けでAlbay Agro-Industrial Development Corporationの株式及び貸付債権の譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年6月7日付けでAlbay Agro-Industrial Development Corporationの株式及び貸付債権の譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。